

平成16年度

財 務 諸 表 等

独立行政法人国立国語研究所

# 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,428,449	
未収金	56,468,741	
仮払金	199,208	
流動資産合計		220,096,398
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	5,615,851,500	
減価償却累計額	44,537,478	5,571,314,022
構築物	198,990,750	
減価償却累計額	2,494,659	196,496,091
工具、器具及び備品	206,450,613	
減価償却累計額	74,777,227	131,673,386
図書		7,137,853
土地		4,800,000,000
有形固定資産合計		10,706,621,352
2 無形固定資産		
電話加入権		1,080,000
ソフトウェア		5,068,648
無形固定資産合計		6,148,648
3 投資その他の資産		
預託金		698,000
投資その他の資産合計		698,000
固定資産合計		10,713,468,000
資産合計		10,933,564,398
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務		0
未払金		157,548,624
未払費用		45,479,405
預り金		2,615,700
リース債務		6,246,906
流動負債合計		211,890,635
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	81,273,954	
資産見返寄付金	15,679,002	
資産見返物品受贈額	10,550,662	107,503,618
長期リース債務		22,020,856
固定負債合計		129,524,474
負債合計		341,415,109
資本の部		
資本金		
政府出資金	10,614,842,250	
資本金合計		10,614,842,250
資本剰余金		
資本剰余金	8,915,853	
損益外減価償却累計額(-)	-47,032,137	
資本剰余金合計		-38,116,284
利益剰余金		
積立金	38,531,250	
当期末処理損失	-23,107,927	
(うち当期総損失 -23,107,927)		
利益剰余金合計		15,423,323
資本合計		10,592,149,289
負債資本合計		10,933,564,398

(注記) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期末見積額は、444,643,641円です。

# 損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用の部</b>		
研究業務費		
人件費	572,061,710	
業務委託費	198,769,735	
賃借料	21,432,606	
消耗品費	24,424,779	
旅費	26,415,281	
印刷製本費	27,760,411	
図書費	18,740,223	
減価償却費	29,192,826	
その他の業務経費	17,446,103	936,243,674
一般管理費		
人件費	252,300,541	
業務委託費	80,664,307	
光熱水料	25,441,418	
通信運搬費	12,872,314	
消耗品費	78,644,566	
交通費	4,638,860	
公租公課	9,645,100	
減価償却費	5,204,535	
その他の一般管理費	16,762,692	486,174,333
財務費用		
支払利息	253,207	253,207
雑損		
固定資産除却損	15,293,530	15,293,530
経常費用合計		1,437,964,744
<b>経常収益の部</b>		
運営費交付金収益		1,292,917,246
業務収入		
著作権及び著作権使用料	11,244,742	
その他の業務収入	4,081,444	15,326,186
受託収入		
国等からの受託収入	54,636,888	54,636,888
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	22,871,992	
資産見返運営費交付金戻入	19,994,181	
資産見返寄付金戻入	4,202,255	47,068,428
財務収益		
受取利息	3,802	3,802
雑益		4,904,267
経常収益合計		1,414,856,817
経常損失		23,107,927
当期純損失		23,107,927
当期総損失		23,107,927

(注記) 当事業年度は、想定外の常勤職員の退職があり、28,180,459円を費消しております。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

## 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	-407,767,816
人件費支出	-792,871,236
その他の業務支出	-191,915,920
科学研究費補助金支出	-46,910,183
運営費交付金収入	1,321,035,000
業務収入	14,996,784
受託収入	63,788,042
雑益	2,805,344
科学研究費補助金収入	46,910,183
小計	10,070,198
預金利息収入	3,802
支払利息	-253,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,820,793

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-35,253,537
その他の資産取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	-35,253,537

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	-2,154,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,154,653

資金に係る換算差額 0

資金減少額 **27,587,397**

資金期首残高 191,015,846

資金期末残高 **163,428,449**

### (注記)

- 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳
 

現金及び預金勘定	163,428,449	円
----------	-------------	---
- 重要な非資金取引
  - 寄付による受入
 

工具器具及び備品	6,580,866	円
----------	-----------	---
  - ファイナンスによる資産の取得
 

工具器具及び備品	27,985,335	円
----------	------------	---
  - 現物出資の受入による資産の取得
 

建物	5,615,851,500	円
構築物	198,990,750	円
土地	4,800,000,000	円
合計	10,614,842,250	円

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

## 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

研究業務費	936,243,674	
一般管理費	486,174,333	
財務費用	253,207	
雑損	<u>15,293,530</u>	1,437,964,744

### (2) (控除) 自己収入等

業務収入	-15,326,186	
受託収入	-54,636,888	
資産見返寄付金戻入	-4,202,255	
財務収益	-3,802	
雑益	<u>-4,904,267</u>	<u>-79,073,398</u>

業務費用合計 1,358,891,346

損益外減価償却相当額 47,032,137

引当外退職給付増加見積額 -36,417,969

## 機会費用

国有財産無償使用の機会費用	134,750,000	
政府出資等の機会費用	<u>34,302,906</u>	169,052,906

行政サービス実施コスト 1,538,558,420

### (注記)

1. 国有財産無償使用の機会費用の計算方法……近隣の地代を参考に算定(不動産鑑定士により計算した金額を参考)しました。
2. 政府出資の機会費用の計算方法……国債の利回りを参考に、1.3%としました。

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

- (1) 人件費のうちの退職手当については、成果進行基準を採用しております。
- (2) 一般管理費及び人件費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため、期間進行基準を採用しております。
- (3) 研究業務にかかる経費については、期末時における成果の達成度に応じた額を収益化する成果進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）」を基本としております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
建物附属設備	3～18年
構築物	5～30年
工具、器具及び備品	3～5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃賃料を基に不動産鑑定士により計算した金額を参考に計上しております。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回りを参考に計算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 損失の処理に関する書類

(単位：円)

当期未処理損失		23,107,927
当期総損失	23,107,927	
損失処理額		
積立金取崩額	<u>23,107,927</u>	<u>23,107,927</u>
次期繰越欠損金		<u>0</u>

( 1 ) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 ( 「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による  
損益外減価償却相当額も含む ) の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	187,724,144	61,833,455	43,106,986	206,450,613	74,777,227	32,707,812	131,673,386
	計	187,724,144	61,833,455	43,106,986	206,450,613	74,777,227	32,707,812	131,673,386
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	5,615,851,500	0	5,615,851,500	44,537,478	44,537,478	5,571,314,022
	構築物	0	198,990,750	0	198,990,750	2,494,659	2,494,659	196,496,091
	計	0	5,814,842,250	0	5,814,842,250	47,032,137	47,032,137	5,767,810,113
非償却資産	図書	6,287,353	850,500	0	7,137,853	0	0	7,137,853
	土地	0	4,800,000,000	0	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
	計	6,287,353	4,800,850,500	0	4,807,137,853	0	0	4,807,137,853
有形固定資産合計	建物	0	5,615,851,500	0	5,615,851,500	44,537,478	44,537,478	5,571,314,022
	構築物	0	198,990,750	0	198,990,750	2,494,659	2,494,659	196,496,091
	工具器具備品	187,724,144	61,833,455	43,106,986	206,450,613	74,777,227	32,707,812	131,673,386
	図書	6,287,353	850,500	0	7,137,853	0	0	7,137,853
	土地	0	4,800,000,000	0	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
	計	194,011,497	10,677,526,205	43,106,986	10,828,430,716	121,809,364	79,739,949	10,706,621,352
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	8,447,746	0	0	8,447,746	3,379,098	1,689,549	5,068,648
	計	8,447,746	0	0	8,447,746	3,379,098	1,689,549	5,068,648
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000
	計	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	8,447,746	0	0	8,447,746	3,379,098	1,689,549	5,068,648
	電話加入権	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000
	計	9,527,746	0	0	9,527,746	3,379,098	1,689,549	6,148,648
投資その他の資産	預託金	698,000	0	0	698,000	0	0	698,000
	計	698,000	0	0	698,000	0	0	698,000



**( 2 ) たな卸資産の明細**

当事業年度はたな卸資産の取得がないため、記載を省略しております。

**( 3 ) 有価証券の明細**

当事業年度は有価証券の取得がないため、記載を省略しております。

**( 4 ) 長期貸付金の明細**

当事業年度は長期貸付金はありませんので、記載を省略しております。

**( 5 ) 長期借入金の明細**

当事業年度は長期借入金はありませんので、記載を省略しております。

**( 6 ) ( 何 ) 債券の明細**

当事業年度は債券はありませんので、記載を省略しております。

**( 7 ) 引当金の明細**

当事業年度は引当金はありませんので、記載を省略しております。

**( 8 ) 貸付等に対する貸倒引当金の明細**

当事業年度は貸付等に対する貸倒引当金はありませんので、記載を省略しております。

**( 9 ) 退職給付引当金の明細**

当事業年度は退職給付引当金はありませんので、記載を省略しております。

**( 10 ) 法令に基づく引当金等の明細**

当事業年度は法令に基づく引当金等はありませんので、記載を省略しております。

**(11) 保証債務の明細**

当事業年度は保証債務はありませんので、記載を省略しております。

**(12) 資本金及び資本剰余金の明細**

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	0	10,614,842,250	0	10,614,842,250	政府からの現物出資
	計	0	10,614,842,250	0	10,614,842,250	
資本剰余金	無償譲渡	1,080,000	0	0	1,080,000	
	運営費交付金	6,985,353	850,500	0	7,835,853	非償却資産の取得
	計	8,065,353	850,500	0	8,915,853	
	損益外減価償却 累計額	0	-47,032,137	0	-47,032,137	
	差引計	8,065,353	-46,181,637	0	-38,116,284	

**(13) 積立金の明細**

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	36,334,497	2,196,753	0	38,531,250	積立金の当期増加額は平成15年度利益処分額であります。

**(14) 目的積立金の取崩しの明細**

当事業年度は目的積立金の取崩しはありませんので、記載を省略しております。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	0	1,321,035,000	1,292,917,246	27,267,254	850,500	1,321,035,000	0
合計	0	1,321,035,000	1,292,917,246	27,267,254	850,500	1,321,035,000	0

### (2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	16年度交付分	合計
調査研究事業	456,367,507	456,367,507
日本語情報資料収集事業	308,621,963	308,621,963
研修事業	65,881,464	65,881,464
国際研究協力事業	70,700,182	70,700,182
法人共通	391,346,130	391,346,130
合計	1,292,917,246	1,292,917,246

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は運営費交付金以外の国等からの財源措置はありませんので、記載を省略しております。

**(17) 役員及び職員の給与費の明細**

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(408)	(2)	( - )	( - )
	34,514	2	12,046	1
職 員	(92,952)	(59)	(551)	(10)
	506,971	65	28,180	4
合 計	(93,360)	(61)	(551)	(10)
	541,485	67	40,226	5

**(注記)**

1. 常勤役員の報酬は、  
所長 991,000円  
理事 843,000円を月額として支給しております。  
その他諸手当については、「独立行政法人国立国語研究所役員報酬規程」に基づき支給しております。  
非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。
2. 職員の給与は、俸給及び諸手当としております。  
職員の給与は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に準じた「独立行政法人国立国語研究所職員給与規定」に基づき支給しております。
3. 職員の支給人員数は、平均支給人員数であります。
4. 本明細には役員及び常勤職員の給与、賞与の合計並びに退職手当を計上しております。（法定福利費、福利厚生費、臨時雇用職員への賃金は計上していません。）  
非常勤役職員を外数として（ ）で計上しています。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	研修事業	国際研究協力事業	計	法人共通	合計
事業費用	515,068,736	333,457,885	61,094,964	73,802,210	983,423,795	454,540,949	1,437,964,744
事業収益	528,847,428	326,321,435	68,100,976	74,067,239	997,337,078	417,519,739	1,414,856,817
事業損益	13,778,692	-7,136,450	7,006,012	265,029	13,913,283	-37,021,210	-23,107,927
総資産	63,025,679	38,291,760	6,370,711	4,809,993	112,498,143	10,821,066,255	10,933,564,398
損益外減価償却相当額						-47,032,137	-47,032,137
引当外退職給付増加見積額						-36,417,969	-36,417,969

### (注記)

1. 事業の種類の区分方法及び事業内容は、以下のとおりであります。

研究所が行う業務を、その内容に応じ次の4事業に区分しております。

調査研究事業…………… 国語の体系・変異，国民の言語生活及び外国人に対する日本語教育等に関し基礎的かつ実践的な調査及び研究を行う事業。

日本語情報資料収集事業…… 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する資料の収集・整理を行い、情報通信技術の効果的な活用を含めた提供を行う事業。

研修事業…………… 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対し、普及のための一般的な研修のほか段階別、課題別、地域別等の専門的研修を行う事業。

国際研究協力事業…………… 国語の基礎的かつ実践的な調査及び研究を、国内外の研究機関等と共同で実践する事業。

2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた金額は454,540,949円であり、その主な内容は管理部門の人員費及び一般管理費であります。

3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能金額は417,519,739円であり、その主な内容は管理部門に係る運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた金額は10,821,066,255円であり、その主な内容は現物出資された土地・建物等と、各セグメントで共通に使用している配賦不能な資産であります。

5. 損益外減価償却相当額-47,032,137円は、資産を各セグメントで共通に使用しており、配分することが困難なため法人共通の項目に計上しています。

6. 引当外退職給付増加見積額-36,417,969円は、各研究者が複数の事業に携わっており、配分することが困難なため法人共通の項目に計上しています。